



Disclosure Report 2015

HDI-Gerling Industrie
Versicherung AG

HDI-Gerling Industrie
Versicherung AG
Japan Branch

Sanbancho KS Building 7F
2 Banchi Sanbancho
Chiyoda-ku, Tokyo 102-0075

+81-3-5214-1361
www.hdi-gerling.jp

はじめに.....	4
日本支店の組織.....	5
手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関.....	6
日本支店の事業の概要.....	7
主要な経営指標の推移(日本支店).....	7
主な業務の状況.....	7
支払保険金の推移.....	8
事業費率の推移.....	9
保険引受利益.....	12
ソルベンシー・マージン情報.....	13
財務諸表日本支店.....	15
貸借対照表.....	15
損益計算書.....	16
キャッシュ・フロー.....	23

始めに

このディスクロージャー・レポートは、皆様方に私達の 2015 年度(2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までの 1 年間)の業績をご案内するものです。

このディスクロージャー・レポートに掲載されている財務諸表は、本職として適正であることを確認しております。また、本社報告した決算に関する内部監査の有効性は、本社において確認されております。

ご契約者の方々や取引先の方々のご支援に感謝の意を表させていただくと共に将来にわたり継続した相互に実りある取引関係を維持できますようお願いものです。

従業員の貢献について

最後に、チャレンジに満ちた、そして変化に富むビジネス環境の中で常に献身的に働いてくれている日本支店の従業員各位に感謝の意を表します。



ウヴェ・シーヴェス

支店長・日本における代表者

日本支店の組織

日本における代表者・日本支店長	
コンプライアンス/個人情報保護/代理店監査	政府関係渉外担当

引受統括課	契約サービス課	リスクエンジニアリング課	損害サービス課	事務管理統括部
賠償責任保険 治験保険	ポリシーアドミニストレーション	リスク分析	ノンマリン	経理課
技術保険		防災	マリン	総務課
財物保険				人事課
貨物海上保険				IT/システム

日本支店

郵便番号 102-0075

東京都千代田区三番町 2 番地三番町 KS ビルディング7階

エイチディーアイケーリング・イントゥストゥリー・フェアシットヒヤルンク・アクツイーエンゲゼルシャフト

Tel. 03-5214-1361

Fax. 03-5214-1365

e-mail:solutions@hdi-gerling.com

URL: <http://www.hdi-gerling.jp>

代表者

日本支店長兼日本における代表者

ウヴェ・ヨーゲン・シーヴェス

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマン（以下、保険オンブズマンと呼びます。）と手続実施基本契約を締結しています。

保険オンブズマンは、外資系損害保険会社の営業活動に関する苦情や紛争対応を行う専任組織として受け付けた苦情について、当該保険会社に解決を依頼するなど適正な解決に努めるとともに、当事者間で問題の解決がつかない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公正な立場から紛争解決手続きを実施しています。

当社との間で問題が解決できない場合には、保険オンブズマンに解決の申し立てを行うことができます。

保険オンブズマンの連絡先は以下のとおりです。

電話番号 03-5425-7963（有料）

受付時間： 平日の午前 9 時から 12 時、午後 1 時から午後 5 時

詳しくは、保険オンブズマンのホームページをご覧ください。

（<http://www.hoken-ombs.or.jp/>）

日本支店の事業の概要

主要な経営指標の推移(日本支店)

(単位:百万円)

	2014	2013	2012	2011	2010
経常利益	-51	117	458	239	114
当期純利益	-133	81	429	235	108
純資産額	665	644	622	537	301
総資産額	4,404	3,599	3,620	3,165	2,059
責任準備金	555	437	398	466	433
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	-	-	-	-	-
単体ソルベンシー・マージン比率	794.1%	1,068.9%	993.9%	1,147.3%	1,037.4%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	20	17	15	14	11
正味収入保険料	891	462	329	497	339
E.I. 損害率	91.9%	73.7%	-34.0%	16.3%	14.9%
事業費率	16.4%	-2.6%	26.4%	29.4%	29.3%

主な業務の状況

正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2014	2013	2012
火災	611	218	29
海上	104	28	39
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	176	215	259
合計	891	462	329

元受正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2014	2013	2012
火災	1,159	1,090	1,082
海上	1,302	777	281
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	2,422	1,661	1,604
合計	4,885	3,529	2,968
元受正味収入保険料- 従業員一人当たり	244	207	197

(注)

- 1) 正味収入保険料とは元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。
- 2) 元受正味収入保険料とは元受収入保険料から元受解約払戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。
- 3) 従業員一人当たり元受正味収入保険料 = 元受正味収入保険料 ÷ 従業員数

受再正味保険料の推移 (単位: 百万円)

	2014	2013	2012
火災	1,211	1,366	864
海上	61	48	55
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	196	306	367
合計	1,469	1,721	1,287

支払再保険料の推移 (単位: 百万円)

	2014	2013	2012
火災	1,760	2,238	1,917
海上	1,260	797	296
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	2,442	1,752	1,712
合計	5,463	4,789	3,926

元受解約返戻金

(単位: 百万円)

	2014	2013	2012
火災	-	-	-
その他	-	-	0

受再解約返戻金

(単位: 百万円)

	2014	2013	2012
火災	-	-	-
その他	-	-	-

支払保険金の推移

正味支払保険金・正味損害率の推移

(単位: 百万円/パーセント)

	2014		2013		2012	
	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率
火災	291	49.4%	23	13.3%	39	145.8%
海上	25	35.1%	0	21.8%	0	16.1%
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
自賠償	-	-	-	-	-	-
その他	3	11.4%	14	13.4%	-31	-5.0%
合計	320	40.3%	38	13.9%	7	11.2%

正味支払保険金 = 支払保険金 - 回収再保険金

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

元受支払保険金の推移 (単位:百万円)

	2014	2013	2012
火災	488	131	137
海上	506	107	53
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	25	122	122
合計	1,020	362	313

受再正味保険金の推移 (単位:百万円)

	2014	2013	2012
火災	329	283	15
海上	34	0	-
傷害	0	0	0
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	90	233	30
合計	454	517	46

回収再保険金の推移 (単位:百万円)

	2014	2013	2012
火災	526	391	114
海上	514	107	53
傷害	0	0	0
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	112	342	183
合計	1,154	841	351

事業費率の推移

事業費 (単位:百万円)

	2014	2013	2012
事業費	146	-11	86
営業費及び一般管理費	354	315	327
諸手数料及び集金費	-208	-326	-240
正味事業費率	16.4%	-2.6%	26.4%

正味事業費率 = 保険引受にかかる事業費 ÷ 正味収入保険料

正味損害率、正味事業費率、及びその合算率

正味損害率

	2014	2013	2012
火災	49.4	13.3	145.8
海上	35.1	21.8	16.1
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	11.5	13.5	-5.0
うち賠償責任	10.6	6.5	-12.8
うち信用	-	-	-
合計	40.3	13.9	11.2

$$\text{正味損害率} = a/b$$

$$a = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費})$$

$$b = \text{正味収入保険料}$$

正味事業費率

	2014	2013	2012
火災	16.1	-27.6	65.8
海上	9.7	-31.9	-1.7
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	21.5	26.8	26.2
うち賠償責任	-3.5	16.3	31.2
うち信用	-	-	-
合計	16.4	-2.6	26.4

$$\text{正味事業費率} = a/b$$

$$a = \text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}$$

$$b = \text{正味収入保険料}$$

合算率

	2014	2013	2012
火災	65.5	-14.3	211.6
海上	44.8	-10.1	14.4
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	33.0	40.2	21.2
うち賠償責任	7.1	22.9	18.4
うち信用	-	-	-
合計	56.6	11.3	37.5

$$\text{合算率} = \text{正味損害率} + \text{正味事業費率}$$

出再控除前の発生損害率、事業費率、合算率

発生損害率

	2014	2013	2012
火災	40.6	46.5	10.0
海上	58.0	35.6	10.9
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	0.5	8.1	4.2
うち賠償責任	0.5	6.8	5.7
うち信用	-	-	-
合計	29.6	29.1	7.6

$$\text{発生損害率} = a / b$$

$$a = \text{出再控除前の発生損害額} + \text{損害調査費}$$

$$b = \text{出再控除前の既経過保険料}$$

$$\text{出再控除前の発生損害額} = \text{支払保険金} + \text{出再控除前の支払備金積増額}$$

$$\text{出再控除前の既経過保険料} = \text{収入保険料} - \text{出再控除前の未経過保険料積増額}$$

事業費率

	2014	2013	2012
火災	14.4	15.7	12.9
海上	19.5	27.3	13.2
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	11.0	11.1	12.6
うち賠償責任	7.5	9.2	9.7
うち信用	-	-	-
合計	14.2	14.8	12.8

$$\text{事業費率} = a / b$$

$$a = \text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}$$

$$b = \text{出再控除前の既経過保険料}$$

合算率

	2014	2013	2012
火災	54.9	62.1	22.9
海上	77.4	62.9	24.1
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	11.6	19.2	16.8
うち賠償責任	8.1	16.0	15.4
うち信用	-	-	-
合計	43.9	43.9	20.4

$$\text{合算率} = \text{発生損害率} + \text{事業費率}$$

国内・海外契約別収入保険料割合

収入保険料割合（単位：パーセント）

	2014	2013	2012
国内契約	89.1	87.4	98.5
海外契約	10.9	12.6	1.5

出再先保険会社の数

該当なし

出再先保険会社上位5社

該当なし

格付別出再保険料割合

該当なし

未収再保険金の推移

（単位：百万円）	2014	2013	2012
年度開始時の未収再保険金	-	-	-
当該年度に回収可能となる事由が発生した額	-	-	-
当該年度回収等	-	-	-
年度末の未収再保険金	-	-	-

年度末の未収再保険金 = a + b - c

a = 年度開始時の未収再保険金

b = 当該年度に回収可能となる事由が発生した額

c = 当該年度回収等

損害率感応度

すべての保険種目について均等に発生損害率が1パーセント上昇したと仮定した場合、経常利益は8百万円減少します。

計算方法:

* 増加する発生損害額 = 正味既経過保険料 × 1%

* 異常危険準備金取崩額は発生しません。

保険引受利益

（単位：百万円）	2014	2013	2012
保険引受収益	891	462	568
営業費及び一般管理費	354	315	327
諸手数料及び集金費	-208	-326	-240
正味支払保険金、損害調査費及び準備金繰入額	716	360	36
その他の収入	-	4	14
その他の支出	173	0	0
保険引受利益（損失）	-144	117	458

保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況(単体ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

区分	26 年度	25 年度	24 年度
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	1,159	1,023	974
資本の部合計	200	200	200
異常危険準備金	267	223	211
持込資本金及び剰余金	691	599	563
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{[(R1+R2)^2+(R3+R4)^2]+R5+R6}$	291	191	196
一般保険リスク(R1)	123	74	69
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	-	-
予定利率リスク(R3)	-	-	-
資産運用 リスク(R4)	231	158	133
経営管理リスク(R5)	7	4	4
巨大災害リスク(R6)	21	11	40
単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$	794.1%	1,068.9%	993.9%

(注)

上記ソルベンシー・マージンの総額には、ドイツ銀行との保証委託契約に基づく信用状の額として、供託金に関わる 2 億円並びに持込資本金等に関わる 1 千万円の計 2 億 1 千万円が含まれております。

「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

単体ソルベンシー・マージン比率について

損害保険会社は、保険事故の発生の際の保険金支払や積立型保険の満期払戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社の保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「単体ソルベンシー・マージン比率」です。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令が改正されています。

通常の予測を超える危険

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、

経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係わる危険(*5)の総額

*1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより派生し得る危険。(巨大災害に係わる危険を除く)

*2 予定利率上の危険(予定利率リスク)

積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険。

***3 資産運用上の危険(資産運用リスク)**

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等。

***4 経営管理上の危険(経営管理リスク)**

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1から*3及び*5以外のもの。

***5 巨大災害に係わる危険(巨大災害リスク)**

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険。

損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力

損害保険会社の純資産(社外流出予定額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

勧誘方針

2001年4月からの金融商品の販売等に関する法律の施行に伴い弊社の勧誘方針を改訂し、関係各代理店に提示するとともに、弊社事務所において公表しています。

財務諸表日本支店

貸借対照表

2015 年 3 月 31 日現在
(単位:百万円)

資産の部

	2014	2013	2012
現金及び預金	4,160	3,440	3,151
現金	0	0	0
預金	4,160	3,440	3,151
有形固定資産	19	17	17
其他有形固定資産	19	17	17
其他資産	225	141	451
未収保険料	-	-	18
代理店貸	74	7	182
共同保険貸	-	-	-
再保険貸	-	102	100
外国再保険貸	-	-	-
未収金	127	6	125
未収収益	-	-	-
預託金	24	24	24
貸倒引当金	-	-	-
資産の部合計	4,404	3,599	3,620

負債の部

	2014	2013	2012
保険契約準備金	1,207	690	394
支払備金	651	252	-4
責任準備金	555	437	398
其他負債	2,532	2,265	2,604
共同保険借	-	-	-
外国再保険借	2,478	2,210	2,560
前受収益	-	-	-
未払金	53	55	43
負債の部合計	3,739	2,955	2,998
純資産の部			
持込資本金等	200	-	-
繰越利益剰余金	465	644	622
純資産の部	665	644	622
負債及び純資産の部合計	4,404	3,599	3,620

(注):

有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。

消費税の会計処理は税込方式になっております。

有形固定資産の2015年度末の減価償却累計額は57百万円となっております。

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2014 年 4 月 1 日より 2015 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

	2014	2013	2012
経常収益	984	466	583
保険引受収益	891	462	568
正味収入保険料	891	462	329
支払備金戻入額	-	-	172
責任準備金戻入額	-	-	67
資産運用収益	93	-	-
利息及び配当金	-	-	-
その他経常収益	-	4	14
経常費用	1,035	348	124
保険引受費用	667	33	-203
正味支払保険金	320	38	7
損害調査費	38	26	28
諸手数料及び集金事務費	-208	-326	-240
支払備金繰入額	239	256	-
責任準備金繰入額	117	39	-
営業費及び一般管理費	354	315	327
その他経常費用	13	0	0
支払利息	1	0	0
貸倒引当金繰入額	-	-	-
経常利益	-51	117	458
特別利益	-	-	-
税引引前当期純利益(又は税引前損失)	-51	117	458
法人税・法人住民税	81	36	29
当期純利益(又は純損失)	-133	81	429
前期繰越利益剰余金	644	622	409
本社送金	-45	-59	-216
繰越利益剰余金	465	644	622

損益計算書の注記

(単位:百万円)

	2014	2013	2012
正味収入保険料の内訳			
収入保険料	6,354	5,251	4,255
支払再保険料	5,463	4,789	3,926
差引	891	462	329
正味支払保険料の内訳			
支払保険金	1,475	879	359
回収保険金	1,154	841	351
差引	320	38	7
諸手数料及び集金事務費の内訳			
支払諸手数料及び集金事務費	448	380	207
出再保険手数料	656	707	448
差引	-208	-326	-240

従業員一人当たり総資産

(単位: 百万円)

	2014	2013	2012
従業員一人当たり総資産	220	211	241

資産の明細

(単位: 百万円)

	2014	2013	2012
現金	0	0	0
預金	4,160	3,440	3,151
(当座預金)	4,160	3,440	3,151
(普通預金)	-	-	-
(1) 破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
(2) 危険債権	-	-	-
(3) 要管理債権	-	-	-
(4) 通常債権	225	141	451

保有有価証券の内訳と推移

該当なし

資産運用の概況

(単位: 百万円)

	2014	2013	2012
預金	4,160	3,440	3,151
小計	4,160	3,440	3,151
その他	19	17	17
合計	4,179	3,458	3,169

利息配当収入の額及び運用利回りの内訳と推移

(単位: 百万円)

	2014	2013	2012
利息収入	0	0	0
運用利回り	0.00%	0.00%	0.00%

海外投融資残高及び構成比

該当なし

海外投融資利回り

該当なし

商品有価証券

該当なし

商品有価証券の平均残高及び売買高

該当なし

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当なし

保有有価証券利回り

該当なし

有価証券の種類別の残存期間別残高

該当なし

業種別保有株式の額

該当なし

貸付金の残高期間別の残高

該当なし

担保別貸付金残高

該当なし

使途別の貸付金残高及び構成比

該当なし

業種別の貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

規模別の貸付金残高及び貸付金の合計に対する割合

該当なし

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

	2014	2013	2012
その他の有形固定資産	19	17	17
合計	19	17	17

破綻先債権額及び延滞債権額

該当なし

延滞債権額

該当なし

三ヶ月以上延滞債権額

該当なし

貸付条件緩和債権

該当なし

リスク管理債権の合計額

該当なし

時価情報

該当なし

保険契約準備金の推移

(単位:百万円)

	2014	2013	2012
支払備金			
火災	621	232	-35
海上	24	2	-
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	5	17	31
合計	651	252	-4
責任準備金			
火災	333	219	156
海上	29	31	20
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	192	186	220
合計	555	437	398
総合計	1,207	690	394

責任準備金積立水準

該当保険種目なし

責任準備金残高内訳

(単位:百万円)

	2014				2013		
	普通責任準備金	異常危険準備金	合計		普通責任準備金	異常危険準備金	合計
火災	154	179	333		71	148	219
海上	4	24	29		11	19	31
傷害	-	-	-		-	-	-
自動車	-	-	-		-	-	-
その他	129	63	192		131	55	186
合計	288	267	555		214	223	437

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2014	1,668	816	861	-9
2013	1,276	169	1,297	-190
2012	1,407	240	1,053	113
2011	1,054	199	962	-107
2010	257	64	145	47

(注)

1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前事故発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終見積額の推移表

自動車保険

該当なし

傷害保険

該当なし

賠償責任保険

		(単位:百万円)					
事故発生年度		2014			2013		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 ＋ 支払備金	事故発生年度末	20			5		
	1年後				5	-0.6%	0
	2年後						
	3年後						
	4年後						
最終損害見積額		20			5		
累計保険金		14			4		
支払備金		5			1		

事故発生年度		(単位: 百万円)					
		2012			2011		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	13			79		
	1年後	106	710.4%	93	55	-30.7%	-24
	2年後	90	-15.8%	-16	54	-1.3%	0
	3年後				58	7.5%	4
	4年後						
最終損害見積額		90			58		
累計保険金		88			52		
支払備金		1			5		

事故発生年度		(単位: 百万円)		
		2010		
		金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	73		
	1年後	49	-32.3%	-23
	2年後	91	84.1%	41
	3年後	90	-1.1%	-1
	4年後	87	-3.9%	-3
最終損害見積額		87		
累計保険金		87		
支払備金		0		

- (注) 1.国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
- 2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した倍率を記載しています。
- 3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した額を記載しています。

貸倒引当金明細

該当なし

リース取引

該当なし

資本金明細

該当なし

資本剰余金

該当なし

利益準備金及び任意積立金明細

該当なし

事業費(含む損害調査費)の内訳と推移

(単位:百万円)

	2014	2013	2012
人件費	289	229	243
物件費	101	110	112
税金	0	0	0
合計	392	341	356

(含む損害調査費)

有価証券売却益の内訳

該当なし

有価証券売却損の内訳

該当なし

減価償却費明細

その他有形固定資産（単位：百万円）

	2014	2013	2012
取得価格	76	71	68
減価償却費	2	3	5
減価償却累計額	57	54	50
帳簿価格	19	17	17
償却率	74.9%	75.5%	73.8%

有形固定資産処分益の内訳

該当なし

有形固定資産処分損の内訳

該当なし

貸付金償却の内訳

該当なし

キャッシュ・フロー

間接法（単位：百万円）	2014	2013	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー	569	352	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4	-3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	-59	-344
現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	719	288	306
現金及び現金同等物期首残高	3,440	3,151	2,845
現金及び現金同等物期末残高	4,160	3,440	3,151